



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 英男
(氏名) 内野 貢
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	150,377	3.5	6,768	0.2	7,253	1.2	2,207	△41.3
25年3月期	145,277	4.6	6,755	△1.4	7,166	0.7	3,762	△3.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,075百万円 (△37.1%) 25年3月期 4,889百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.61	—	4.6	5.9	4.5
25年3月期	40.24	—	8.5	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 312百万円 25年3月期 316百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	130,856	50,908	37.5	525.08
25年3月期	115,464	48,017	40.2	496.96

(参考) 自己資本 26年3月期 49,073百万円 25年3月期 46,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,536	△14,327	10,439	19,112
25年3月期	11,149	△6,073	△4,410	15,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	14.9	1.3
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	560	25.4	1.2
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		13.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.8	1,400	△32.6	1,600	△36.0	800	△39.2	8.56
通期	157,000	4.4	7,300	7.8	7,500	3.4	4,000	81.2	42.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ 3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	96,707,842 株	25年3月期	96,707,842 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,249,083 株	25年3月期	3,225,143 株
② 期末自己株式数	26年3月期	93,474,067 株	25年3月期	93,494,736 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,849	1.6	4,780	△0.1	5,127	0.7	1,268	△55.7
25年3月期	69,718	2.3	4,787	18.9	5,094	16.5	2,867	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.58	—
25年3月期	30.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	92,315		41,458	44.9			443.58	
25年3月期	78,355		40,406	51.6			432.21	

(参考) 自己資本 26年3月期 41,458百万円 25年3月期 40,406百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△0.5	1,900	△40.3	2,000	△41.0	1,000	△50.3	10.70
通期	72,000	1.6	4,000	△16.3	4,400	△14.2	2,400	89.1	25.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策などにより為替も一時より安定した状況が続き、株式市場も活況を呈し、企業業績は緩やかな回復基調をたどりました。個人消費や住宅投資は雇用・所得環境が改善するもとで引き続き底堅く推移しています。公共投資は増加を続けており、設備投資も企業収益が改善するなか持ち直しが明確になっています。一方新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題などがリスク要因となり、不透明な状態で推移しました。

その中で当期の当社グループの連結売上高は150,377百万円（前期比3.5%増）、連結経常利益は7,253百万円（同1.2%増）、連結当期純利益は2,207百万円（同41.3%減）となりました。

なお、当社並びに連結子会社である大一コンテナ㈱及び㈱トーシンパッケージは、段ボールシート、段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け（平成24年6月及び9月）、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、平成26年4月24日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領しました。これに伴い、当課徴金納付命令書（案）で通知された課徴金見込額1,688百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上しました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にあったことや夏場の猛暑により飲料、冷菓など加工食品や通販・宅配・引越向けの需要が伸長し、前期を上回りました。

当社グループの段ボール生産量も、同様に加工食品や通販・宅配向けが増加し、前期を上回りました。主力工場である館林工場では物流体制の整備を行って製箱部門の生産能力を月産2,000万㎡に増強しました。今年2月の関東地区の大雪により、館林工場が被災し加工機の一部が一時的に休止を余儀なくされましたが、近隣工場で補充生産を行うなど供給体制に万全を期しました。

大一コンテナ㈱では工場棟、事務所棟を刷新するなど工場環境を整備するとともに貼合機のS&Bと高性能の印刷機の導入、米国サウスランドボックス社でも高性能の印刷機の導入により、生産能力の増強と品質面の強化をはかりました。

当社は段ボールの軽量化と輸送・保管の効率化などを目的に新たなオリジナルの段ボール（TM段）を開発し、商品化しました。

またお客様の更なる高度で多様化したニーズに幅広くお応えするため、生産力の強化や品質面での一級品作りを引き続き積極的に推進するとともに、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組ましました。

その結果、段ボールの売上高は81,452百万円（前期比3.0%増）となり、営業利益は6,432百万円（同10.1%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、住宅の安全・安心、エネルギー確保に対する関心が高いことや雇用・所得環境の改善などに加え金利や地価の先高観、消費増税を見越した動きなどにより新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

スウェーデンハウス㈱では高い耐久性や断熱性に加え省エネなどの性能の良さをアピールし、「価値の持続する家づくり」を基本としつつ、紹介受注の強化、お客様ニーズを先取りした満足のいただける提案など、誠実でスピーディな営業の体制構築に努めました。またソーラーパネル搭載商品“BLINKA”で「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー 2013」特別優秀賞を受賞しました。これは創業時から変わらないスウェーデンハウスの基本性能が最先端の性能を有していると評価されたこととなります。また、30年の感謝を込めて全国各地でオーナーサンクスデーを催しお客様に喜んでいただきました。

期末近くの工事の遅れにより一部の物件が翌期の引き渡しになったため住宅の売上高は48,168百万円（前期比3.8%増）に留まり、施工コストの上昇により営業利益は202百万円（同56.5%減）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、仙台地区に物流センターを開設し、体制強化をはかりました。また北関東に群馬物流センターを新たに建設し、今年6月からの稼働を予定しています。

夏場の猛暑により東日本エリアの飲料部門を中心として取扱量が増加し、売上高は20,756百万円（前期比4.8%増）となり、営業利益は1,019百万円（同3.7%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済は政府の金融政策、財政政策などの効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されています。4月からの消費税率引き上げに伴い個人消費や住宅投資は一時的に影響があるものの雇用・所得環境の改善などに支えられて底堅く推移するものとみられます。然しながら新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題などは依然不透明な状況で推移するものと予想されます。

その中で段ボール事業においては、関西地区の需要に対応するため大阪工場に次ぐ拠点として神戸市に来年3月の稼働を目指して新工場を建設することを決定しました。海外では海外事業の更なる拡大を企図して日系企業の進出も著しく今後大きな経済成長が見込まれるベトナムに段ボール工場を建設しております。また製紙各社は年初から原紙価格の引き上げを発表しましたが、更なる内部コストの削減に努めるとともに再生産可能な製品価格の維持に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

住宅においては、今年4月にお客様により近い場所に拠点を設け、地域に根差したサービスを提供できるよう広島と新潟に支店を開設しました。戸建注文住宅を主力としたスウェーデンハウス㈱は女性の目線で商品開発された「mjuk」（ミューク）など、今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上に努めるとともに高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かして一層の販売拡大に繋げてまいります。

なお、当社並びに大一コンテナ㈱及び㈱トーシンパッケージは、段ボールシート、段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成24年6月及び同年9月に公正取引委員会による立入検査を受け、以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、平成26年4月24日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に関する事前通知書を受領しました。

当社グループはこれらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め企業の社会的責任を果たすことを改めて認識し、全役員、全社員がその責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動するよう法令遵守の徹底に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しは、売上高157,000百万円（前年比4.4%増）、営業利益7,300百万円（同7.8%増）、経常利益7,500百万円（同3.4%増）、当期純利益4,000百万円（同81.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比15,392百万円増加し130,856百万円となりました。

流動資産は現金及び預金やたな卸資産の増加により前連結会計年度末比5,560百万円増加し60,172百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、土地や建設仮勘定などの有形固定資産の増加7,516百万円、投資有価証券の増加1,447百万円などにより9,831百万円増加し70,684百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比12,500百万円増加の79,947百万円となりました。これは主に短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の減少がありましたが、長期借入金14,224百万円の増加によるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比2,891百万円増加し50,908百万円となりました。これは利益剰余金1,691百万円の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	33.9	35.6	37.8	40.2	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	22.5	19.2	24.3	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.5	4.0	2.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	12.6	15.1	27.8	27.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備などに投資するなど長期的視点で考えてまいります。

また、平成27年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で7.2%、連結で4.8%、ROEが単体で3.1%、連結で4.6%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,575	19,305
受取手形及び売掛金	25,222	24,667
商品及び製品	4,663	4,467
仕掛品	743	1,553
原材料及び貯蔵品	4,466	5,589
繰延税金資産	1,512	1,393
その他	2,461	3,270
貸倒引当金	△33	△74
流動資産合計	54,611	60,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,339	42,160
減価償却累計額	△27,042	△26,227
建物及び構築物(純額)	15,297	15,933
機械装置及び運搬具	56,378	57,372
減価償却累計額	△44,024	△45,469
機械装置及び運搬具(純額)	12,353	11,902
土地	18,676	24,795
建設仮勘定	371	1,476
その他	4,659	4,796
減価償却累計額	△3,318	△3,347
その他(純額)	1,340	1,448
有形固定資産合計	48,039	55,556
無形固定資産		
	454	404
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	9,750
長期貸付金	166	169
繰延税金資産	948	935
退職給付に係る資産	-	1,782
その他	3,263	2,349
貸倒引当金	△324	△265
投資その他の資産合計	12,358	14,722
固定資産合計	60,852	70,684
資産合計	115,464	130,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,549	16,192
短期借入金	3,206	2,052
1年内返済予定の長期借入金	8,949	7,111
未払法人税等	2,107	1,176
賞与引当金	1,805	1,826
役員賞与引当金	74	77
完成工事補償引当金	318	288
課徴金引当金	-	1,688
その他	9,482	8,779
流動負債合計	41,492	39,193
固定負債		
長期借入金	17,566	31,790
繰延税金負債	2,550	3,026
退職給付引当金	2,921	-
役員退職慰労引当金	369	329
退職給付に係る負債	-	3,107
定期点検引当金	291	286
その他	2,255	2,213
固定負債合計	25,954	40,754
負債合計	67,446	79,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	21,376	23,067
自己株式	△669	△677
株主資本合計	45,515	47,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,341
繰延ヘッジ損益	190	113
為替換算調整勘定	△152	36
退職給付に係る調整累計額	-	383
その他の包括利益累計額合計	941	1,874
少数株主持分	1,560	1,835
純資産合計	48,017	50,908
負債純資産合計	115,464	130,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	145,277	150,377
売上原価	116,274	120,238
売上総利益	29,002	30,138
販売費及び一般管理費	22,247	23,369
営業利益	6,755	6,768
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	141	160
為替差益	24	34
固定資産賃貸料	73	96
仕入割引	131	133
持分法による投資利益	316	312
その他	277	284
営業外収益合計	993	1,045
営業外費用		
支払利息	383	263
固定資産賃貸費用	89	78
シンジケートローン手数料	57	106
その他	52	112
営業外費用合計	583	560
経常利益	7,166	7,253
特別利益		
受取保険金	-	248
保険差益	27	134
段階取得に係る差益	82	-
その他	-	34
特別利益合計	110	417
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	1,688
災害による損失	-	435
固定資産処分損	170	184
投資有価証券評価損	116	9
減損損失	23	9
特別損失合計	310	2,327
税金等調整前当期純利益	6,966	5,343
法人税、住民税及び事業税	3,067	2,661
法人税等調整額	△109	172
法人税等合計	2,957	2,833
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	2,510
少数株主利益	246	302
当期純利益	3,762	2,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	2,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	438
繰延ヘッジ損益	△26	△77
為替換算調整勘定	254	201
持分法適用会社に対する持分相当額	29	1
その他の包括利益合計	880	565
包括利益	4,889	3,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,603	2,756
少数株主に係る包括利益	285	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	18,174	△664	42,318
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,201	△4	3,197
当期末残高	13,669	11,138	21,376	△669	45,515

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	271	216	△387	100	1,532	43,951
当期変動額						
剰余金の配当						△561
当期純利益						3,762
自己株式の取得						△4
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	631	△26	235	841	27	868
当期変動額合計	631	△26	235	841	27	4,066
当期末残高	903	190	△152	941	1,560	48,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	21,376	△669	45,515
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			2,207		2,207
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,691	△7	1,683
当期末残高	13,669	11,138	23,067	△677	47,198

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	903	190	△152	—	941	1,560	48,017
当期変動額							
剰余金の配当							△560
当期純利益							2,207
自己株式の取得							△7
連結範囲の変動							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	437	△77	189	383	932	275	1,207
当期変動額合計	437	△77	189	383	932	275	2,891
当期末残高	1,341	113	36	383	1,874	1,835	50,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,966	5,343
減価償却費	5,122	5,114
減損損失	23	9
たな卸資産評価損	497	60
引当金の増減額 (△は減少)	△61	△77
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	-	1,688
受取利息及び受取配当金	△170	△183
支払利息	383	263
為替差損益 (△は益)	△24	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△316	△312
有価証券評価損益 (△は益)	116	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	170	184
売上債権の増減額 (△は増加)	205	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△1,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△17	1,183
その他	1,381	△1,435
小計	14,201	11,198
利息及び配当金の受取額	174	186
利息の支払額	△400	△279
法人税等の支払額	△2,825	△3,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,149	7,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,758	△13,793
有形固定資産の売却による収入	37	215
無形固定資産の取得による支出	△20	△14
投資有価証券の取得による支出	△122	△524
子会社株式の取得による支出	△397	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	-
長期貸付けによる支出	△108	△118
長期貸付金の回収による収入	208	150
その他	49	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,073	△14,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,295	465
短期借入金の返済による支出	△595	△1,619
長期借入れによる収入	8,391	21,514
長期借入金の返済による支出	△12,797	△9,213
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△559	△559
少数株主への配当金の支払額	△26	△33
その他	△113	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,410	10,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729	3,694
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	15,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	35
現金及び現金同等物の期末残高	15,382	19,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

14社

(新規) 1社

(除外) 1社

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった㈱十勝パッケージは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定資産が689百万円、固定負債が260百万円増加し、その他の包括利益累計額が383百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,068	46,410	19,798	145,277	—	145,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	16	3,354	3,742	△3,742	—
計	79,440	46,426	23,153	149,020	△3,742	145,277
セグメント利益	5,843	465	982	7,292	△536	6,755
セグメント資産	65,178	22,305	16,093	103,577	11,886	115,464
その他の項目						
減価償却費	3,691	621	768	5,081	41	5,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,212	745	475	6,433	△18	6,414

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△536百万円には、セグメント間取引消去326百万円、各セグメントに配分していない全社費用△863百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,886百万円には、当社の金融資産等12,303百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△416百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,452	48,168	20,756	150,377	—	150,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	194	3,723	4,240	△4,240	—
計	81,773	48,362	24,480	154,617	△4,240	150,377
セグメント利益	6,432	202	1,019	7,653	△884	6,768
セグメント資産	70,473	24,288	18,501	113,263	17,593	130,856
その他の項目						
減価償却費	3,771	632	689	5,093	21	5,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,146	1,517	3,176	12,840	△10	12,829

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各セグメントに配分していない全社費用△896百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額17,593百万円には、当社の金融資産等18,086百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△493百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	496円96銭	525円08銭
1株当たり当期純利益金額	40円24銭	23円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円10銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,762	2,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,762	2,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,494	93,474

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,017	50,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,560	1,835
(うち少数株主持分(百万円))	(1,560)	(1,835)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,457	49,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,482	93,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 宮坂 朋純 (現 当社執行役員)

取締役 坂上 誠 (現 当社監査役)

2. 新任監査役候補

監査役 佐藤 道夫 (前 当社経理部長)

監査役 八木 茂樹 (公認会計士)

監査役 飯田 丘 (弁護士)

3. 退任予定監査役

監査役 澤田 達樹

監査役 田中 秀一

監査役 坂上 誠

4. 昇任執行役員

上席執行役員 吉能 久記 (現 当社執行役員)

5. 新任執行役員

執行役員 富田 史朗 (現 当社新潟工場長)

- (注) 1. 新任取締役候補者 坂上 誠氏は社外取締役であります。
2. 新任監査役候補者 八木 茂樹氏ならびに飯田 丘氏は社外監査役であります。